



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社
 コード番号 9763
 (URL <http://www.mcml-maruken.com/>)

上場取引所 : 東
 本社所在都道府県 : 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高畑 千秋
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 野見山 國光 TEL (03)5404 - 8200
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号 : 8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,880	2.8	499	33.5	531	41.6
16 年 9 月中間期	11,193	6.3	374	57.6	375	210.7
17 年 3 月期	24,092	0.1	1,112	8.6	1,097	29.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	530	88.4	15.84	-	-	-
16 年 9 月中間期	281	846.6	8.38	-	-	-
17 年 3 月期	933	34.8	27.50	-	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 92 百万円 16 年 9 月中間期 109 百万円 17 年 3 月期 178 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,456,875 株 16 年 9 月中間期 33,586,859 株 17 年 3 月期 33,595,903 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	31,645	7,159	22.6	214.24
16 年 9 月中間期	33,096	6,248	18.9	186.03
17 年 3 月期	31,949	6,986	21.9	207.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 33,417,094 株 16 年 9 月中間期 33,587,789 株 17 年 3 月期 33,611,137 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	359	30	160	1,123
16 年 9 月中間期	1,277	39	453	3,020
17 年 3 月期	1,469	214	2,373	639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	22,800	1,210	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円30銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

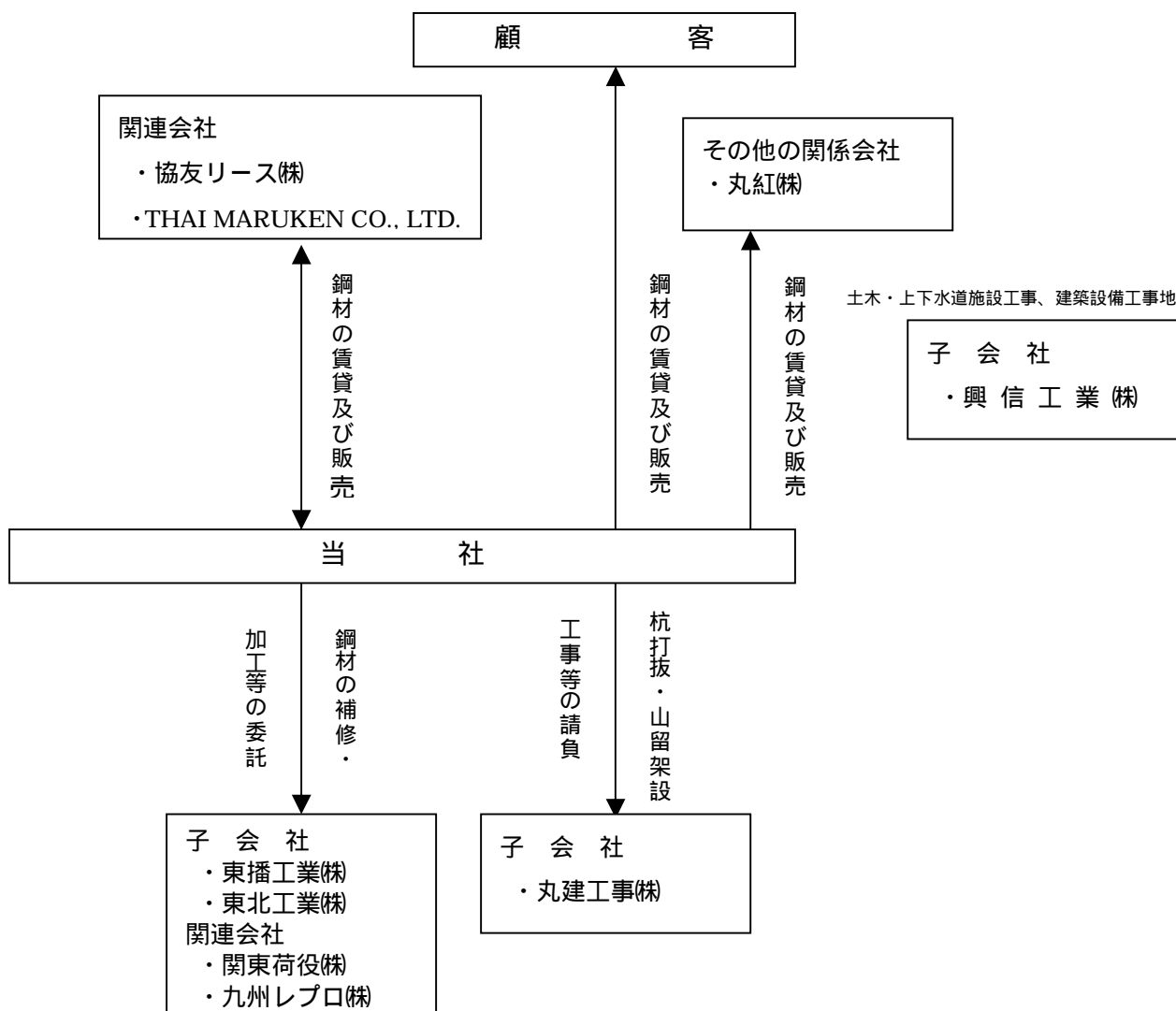
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸及び販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重 仮 設 業	建設基礎工事用 仮設鋼材等の 賃貸及び販売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
加 工 等 業	建設基礎工事用 仮設鋼材の 補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
そ の 他 事 業	杭 打 抜 等 工 事	当 社 ・ 丸 建 工 事 (株)
	土木・上下水道施設工事、建築 設備工事及び工場プラント工事	興 信 工 業 (株)

(注) 前連結会計年度まで磁気・電磁波シールド事業に属していたマルケンシールドテック(株)及び生ゴミ粉碎装置を用いた排水装置の製造・販売事業に属していた日本環境テクノロジー(株)は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結対象から除外しております。

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって企業体質の強化に取り組んでおります。

社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。

顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。

厳しく、公正な中にも夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様に6円を普通配当とする利益を確保出来る見通しであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での当社株式の流動性を高め、多くの投資家の市場参加を促進することが資本政策の重要課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、今後の市場の動向等を勘案しながら引続き検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の回復は見込まれるものの、公共建設投資は縮小傾向であり、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、平成17年度から「ビジョン2004」にかわる新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートさせ、重仮設事業においては特に工事に注力し、新規事業においては収益の柱となる事業、商材を確立し、より一層の収益力および財務体質のStep Upを図り、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指し、邁進してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「(1)経営の基本方針」に記載しました経営の基本理念として掲げる三項目を踏まえ、経営環境の変化に対応し迅速かつ適正な意思決定が行われるべく、体制作りを強化していくこととあります。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定し、取締役の職務遂行を監督しており、その構成メンバーは6名であります。なお当社は、社外取締役を選任しておりません。

監査役会については、各監査役が取締役会および経営審議会に出席し、取締役の職務執行の監査を実施しております。その構成メンバーは3名であり、3名ともすべて「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

取締役会は、月一回開催のほか必要に応じて随時開催しております。当社は取締役会で、法令で定められた事項及び重要な業務執行を決定しているほか、取締役、監査役及び取締役から任命された部室長をもって構成する経営審議会を毎月開催し、経営方針や各業務の執行方針について審議、報告を行っております。

なお当社は、取締役会を経営環境の変化に応じて最適な経営体制のもとに機動的に運営するため、取締役の任期を1年にしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、財務諸表をはじめとする会社情報等の信頼性向上を図るために、平成17年7月に社内にタスクフォースおよびワーキングチームを結成し、内部統制システムの整備に努めております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。また、災害・事故等のリスクに対しては、総務人事部および工務安全部を中心に災害・事故発生時の対応や緊急連絡網の整備など危機管理体制に万全を期しております。

4) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、専任者1名を配属して法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、監査の実効性・効率性を高めるために、監査室と日常的な情報交換・意見交換及び事業所等の合同監査等を実施しているほか、三様監査連絡会を年5回程度開催して、監査計画や監査結果の説明その他必要な情報交換を実施し、三様監査の効果的機能発揮に努めております。また代表取締役との情報交換・意思疎通につきましては、従来より必要に応じて実施されてきましたが、さらに当期より監査役監査の実効性を上げ会社の信頼性の一層の向上と健全な経営に資することを目的に、「社長・監査役会懇談会」を正式に設けて、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるように努めております。

5) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

・業務を遂行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 浜村 和則、 三浦 洋輔

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、 会計士補 3名 その他 1名

6) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は非常勤監査役であり、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員及び弁護士であります。なお、当社と監査役3名との間には、出資等の資本関係、取引関係等の利害関係はありません。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.3%	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の筆頭株主である丸紅株式会社は、当社議決権の35.3%を所有しておりますが、当社としての経営の自主性、独自性を確保しつつ、同社との間で市場情報の交換、人材の交流を行っており、良好な関係にあります。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
丸紅株式会社	兼任1名 転籍3名	鋼材の賃貸及び販売	鋼材の賃貸及び販売	0	売掛金	-
		事務所の賃借	事務所の賃借	2	-	-
			差入保証金の返還	21	保証金	-

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など内需が総じて底堅い回復を続けたことにより、原油価格の高騰による影響があったものの、景気回復は緩やかながら堅調に推移しました。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資、住宅建設の回復はみられたものの、公共建設投資は総じて低調に推移し、建設需要全体としては厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、今年度からの新たな3ヶ年計画「Step Up 2007」をスタートし、本業である重仮設事業においては特に工事受注の拡大に注力し、新規事業においてはM&Aを含めた新たな事業、商材の確立を掲げ、安定的な成長・発展を目指し、より一層の収益力および財務体質の強化に取り組んでまいりました。

グループ会社の状況につきましては、平成16年10月に子会社化いたしました、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事を行う興信工業株式会社は厳しい受注環境の中、業績は概ね計画通りに推移いたしました。また関連会社である大型H形鋼桁材の賃貸及び販売を行う協友リース株式会社、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンにおきましても、昨年度からの好調さを維持し、2社ともに概ね予定通りの業績となりました。

以上の結果、売上高は108億8千万円と前年同期比3億1千3百万円の減収となりました。これは、当社が保有しておりました株式会社日建板の全株式を平成17年3月に売却したことによるものです。一方、利益面では価格は正を中心とした収益の改善に注力し、経常利益は5億3千1百万円と前年同期比1億5千6百万円の増益となりました。特別損失として遊休固定資産売却処分、減損損失等を1億2千4百万円計上いたしました。中間純利益につきましても5億3千万円と前年同期比2億4千8百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額を上回る仕入債務の減少額がありましたが、税金等調整前中間純利益4億1千6百万円を計上したことと、建設機材を中心としたたな卸資産の減少額2億1千万円があったことなどにより、3億5千9百万円の増加（前年同期比71.8%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社工場設備の更新投資による支出などにより、3千万円の支出増（前年同期比23.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億円や自己株式の取得による支出5千1百万円がありましたが、それを上回る長期借入れによる収入が6億円あったことなどにより、差引1億6千万円の収入増（前年同期比64.7%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4億8千9百万円増加し、11億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期中間
株主資本比率(%)	14.4	15.2	17.7	21.9	22.6
時価ベースの株主 資本比率(%)	8.5	9.5	18.8	27.2	33.5
債務償還年数(年)	62.1	6.0	9.6	9.2	19.4
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	1.4	11.3	6.2	7.8	5.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意が必要なものの、企業収益の好調さが個人消費へ波及しはじめていることから、国内景気は回復基調で推移するものと予想されます。

一方、建設業界におきましては、民間設備投資の回復傾向は続くものの、公共建設投資は総じて低調に推移することが予想され、建設需要全体での改善を見込める状況にはありません。

このような状況のもと当社グループは、上半期に引続き3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、重仮設事業においては昨年度から継続している賃貸価格の値戻しと販売価格の引上げおよび工事受注の拡大に注力し、新規事業においてはM&Aを含めた新たな事業、商材の確立を目指し、当社及びグループ会社が一体となり、安定的な成長・発展に努めてまいります。

以上の諸施策を推進し、通期の業績につきましては、売上高228億円、経常利益12億1千万円、当期純利益12億8千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の様なものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在で当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資の回復はあったものの、公共建設投資の減少に歯止めがかからず、建設需要の減少基調に変化はなく厳しい状況が続きました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、前々期の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、当中間連結会計期間以降も暫くこの傾向が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、需要全体の減少傾向が続いており、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故等について

当社グループでは、建設基礎工事用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減 金 額	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	3,020		1,123		1,897	639	
受取手形及び売掛金	9,075		9,272		196	10,028	
建設機材	8,891		9,185		294	9,547	
たな卸資産	825		1,051		225	912	
繰延税金資産	-		287		287	100	
その他	273		170		102	101	
貸倒引当金	320		312		7	293	
合 計	21,765	65.8	20,778	65.7	987	21,037	65.8
固 定 資 産							
有形固定資産							
土地	8,402		8,244		157	8,299	
その他	1,643		1,216		426	1,326	
小 計	10,045	30.4	9,461	29.9	584	9,625	30.1
無形固定資産	85		55		30	82	
小 計	85	0.2	55	0.2	30	82	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	787		1,092		304	909	
その他	1,776		1,499		276	1,619	
貸倒引当金	1,369		1,243		125	1,327	
小 計	1,194	3.6	1,348	4.2	154	1,200	3.8
合 計	11,326	34.2	10,865	34.3	460	10,909	34.2
繰 延 資 産	4	0.0	1	0.0	3	3	0.0
資 産 合 計	33,096	100.0	31,645	100.0	1,451	31,949	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,563		6,618		54	7,876	
短期借入金	14,896		12,544		2,352	12,226	
子会社整理損失引当金	-		55		55	48	
その他	1,856		2,024		168	1,953	
合 計	23,316	70.4	21,242	67.1	2,073	22,104	69.2
固定負債							
社 債	500		500		-	500	
長期借入金	1,318		908		410	814	
退職給付引当金	372		355		17	323	
役員退職慰労引当金	48		53		5	46	
再評価に係る繰延税金負債	1,031		1,247		216	1,036	
その他	96		178		81	138	
合 計	3,367	10.2	3,243	10.3	124	2,859	8.9
負債合計	26,684	80.6	24,485	77.4	2,198	24,963	78.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	163	0.5	-	-	163	-	-
(資本の部)							
資 本 金	2,651		2,651		-	2,651	
資本剰余金	920		923		2	923	
利益剰余金	1,318		2,222		903	1,963	
土地再評価差額金	1,502		1,401		101	1,510	
その他有価証券評価差額金	39		193		153	118	
為替換算調整勘定	113		113		0	112	
自己株式	70		118		47	68	
資本合計	6,248	18.9	7,159	22.6	910	6,986	21.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,096	100.0	31,645	100.0	1,451	31,949	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	11,193	100.0	10,880	100.0	313	24,092	100.0
売 上 原 価	9,419	84.1	9,161	84.2	258	20,219	83.9
売 上 総 利 益	1,774	15.9	1,719	15.8	55	3,873	16.1
販売費及び一般管理費	1,400	12.5	1,219	11.2	180	2,760	11.5
営 業 利 益	374	3.4	499	4.6	125	1,112	4.6
営 業 外 収 益	142	1.3	124	1.1	17	244	1.0
受取利息及び受取配当金	(6)		(6)		(0)	(10)	
持分法による投資利益	(109)		(92)		(16)	(178)	
そ の 他	(26)		(25)		(0)	(55)	
営 業 外 費 用	141	1.3	92	0.8	48	259	1.1
支 払 利 息	(110)		(76)		(33)	(201)	
そ の 他	(30)		(15)		(14)	(57)	
経 常 利 益	375	3.4	531	4.9	156	1,097	4.5
特 別 利 益	140	1.2	8	0.1	131	198	0.8
固定資産売却益	(3)		(-)		(3)	(3)	
投資有価証券売却益	(21)		(-)		(21)	(45)	
貸倒引当金戻入益	(26)		(8)		(18)	(58)	
移転補償金収入	(82)		(-)		(82)	(84)	
役員退職慰労引当金戻入益	(6)		(-)		(6)	(6)	
特 別 損 失	178	1.6	124	1.1	54	345	1.4
固定資産処分損	(131)		(32)		(99)	(169)	
投資有価証券評価損	(-)		(5)		(5)	(-)	
減 損 損 失	(-)		(64)		(64)	(-)	
電話加入権評価損	(-)		(21)		(21)	(-)	
貸倒引当金繰入額	(-)		(-)		(-)	(60)	
子会社整理損	(-)		(-)		(-)	(48)	
ゴルフ会員権評価損	(2)		(-)		(2)	(21)	
工場移転費用	(26)		(-)		(26)	(26)	
移転補償費用	(18)		(-)		(18)	(18)	
税金等調整前中間(当期)純利益	337	3.0	416	3.9	79	950	3.9
法人税、住民税及び事業税	14	0.1	31	0.3	16	51	0.2
法人税等調整額	32	0.3	145	1.3	177	62	0.3
少数株主利益	9	0.1	-	-	9	26	0.1
中間(当期)純利益	281	2.5	530	4.9	248	933	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
		金 額	金 額	金 額		
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		919	923	919		
資 本 剰 余 金 増 加 高		1	0	3		
自己株式処分差益増加高	(1)	(0)	(3)
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		920	923	923		
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		1,293	1,963	1,293		
利 益 剰 余 金 増 加 高		281	531	933		
中間(当期)純利益	(281)	(530)	(933)
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	(-)	(1)	(-)
利 益 剰 余 金 減 少 高		256	272	263		
配 当 金	(201)	(201)	(201)
役 員 賞 与	(7)	(10)	(7)
土地再評価差額金取崩額	(47)	(60)	(54)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,318	2,222	1,963		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整中間(当期)純利益		337	416	950
2. 減 価 償 却 費		97	74	194
3. 減 損 損 失		-	64	-
4. 退職給付引当金の増加額		33	32	0
5. 賞与引当金の増加・減少()額		22	6	4
6. 貸倒引当金の増加・減少()額		44	102	120
7. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		15	7	20
8. 受取利息及び受取配当金		6	6	10
9. 支 払 利 息		110	76	201
10. 持分法による投資利益		109	92	178
11. 社債発行費償却		1	1	3
12. 固定資産除却損		2	2	4
13. 固定資産売却損		126	30	161
14. 電話加入権評価損		-	21	-
15. 投資有価証券評価損		-	5	-
16. 投資有価証券の売却益()		21	-	45
17. 移 転 補 償 費 用		13	-	6
18. 工 場 移 転 費 用		6	-	6
19. ゴルフ会員権評価損		2	-	21
20. 売上債権の減少額		2,494	746	916
21. たな卸資産の減少額		959	210	142
22. その他の流動資産の増加()額		65	35	8
23. その他の固定資産の減少・増加()額		135	54	244
24. 仕入債務の減少()額		2,521	1,230	674
25. 未払消費税等の減少()額		21	7	48
26. その他の流動負債の増加・減少()額		110	101	49
27. 役員賞与の支払額		6	10	7
小 計		1,418	462	1,684
28. 利息及び配当金の受取額		10	32	29
29. 利息の支払額		125	86	188
30. 法人税等の支払額		26	48	55
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277	359	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		0	0	1
2. 投資有価証券の売却による収入		33	-	91
3. 有形固定資産の取得による支出		61	26	102
4. 有形固定資産の売却による収入		10	0	130
5. 無形固定資産の取得による支出		16	2	28
6. 貸 付 に よ る 支 出		10	7	19
7. 貸付金の回収による収入		5	6	25
8. 新規連結子会社取得による支出		-	-	11
9. 子会社株式追加取得による支出		-	-	0
10. 連結子会社売却による収入		-	-	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		39	30	214
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加・減少()額		450	200	1,980
2. 長期借入による収入		500	600	500
3. 長期借入金の返済による支出		297	388	695
4. 自己株式の取得による支出		1	51	4
5. 自己株式の売却による収入		2	0	6
6. 配 当 金 の 支 払 額		199	200	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		453	160	2,373
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,691	489	689
現金及び現金同等物の期首残高		1,329	639	1,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	6	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,020	1,123	639

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)及びマルケンシールドテック(株)の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。その結果、連結子会社は4社となり、その会社名は丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO.,LTD.であります。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東北工業(株)の中間決算日は6月30日、興信工業(株)は2月28日、東播工業(株)は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、興信工業(株)は8月末で実施した期末決算に基づく財務諸表により、その他の子会社は、それぞれの中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 ……… 総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

その他(建物及び構築物) …………… 3年～50年

その他(機械装置及び運搬具) …………… 2年～18年

その他(工具器具備品) …………… 2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(八) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

子会社整理損失引当金... 清算中の子会社の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が64百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,131 百万円	5,408 百万円	5,479 百万円
2.担保提供資産	8,163 百万円	7,709 百万円	7,868 百万円
3.保証債務	706 百万円	581 百万円	522 百万円
(内、再保証を受けている金額)	(246 百万円)	(199 百万円)	(162 百万円)
4.土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	同 左	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,543百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地、建物、構築物、車両及び工具器具備品	山梨県南都留郡	64

(経緯)

上記の土地、建物等については保養所として取得しましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	重 仮 設 業	加 工 等 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,288	1,613	1,274	1,017	11,193	-	11,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,288	1,613	1,274	1,017	11,193	-	11,193
営 業 費 用	6,727	1,538	1,250	999	10,515	304	10,819
営 業 利 益	560	75	24	18	678	(304)	374

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	重 仮 設 業	加 工 等 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,357	1,595	-	1,927	10,880	-	10,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,357	1,595	-	1,927	10,880	-	10,880
営 業 費 用	6,670	1,522	-	1,884	10,077	302	10,380
営 業 利 益	687	72	-	42	802	(302)	499

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	重 仮 設 業	加 工 等 業	金属屋根・ デッキ事業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	-	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,214	3,613	2,775	2,489	24,092	-	24,092
営 業 費 用	13,780	3,410	2,679	2,472	22,342	637	22,980
営 業 利 益	1,434	202	95	16	1,749	(637)	1,112

- (注) (1)事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
(3)各事業区分に属する主要な内容
重仮設事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
金属屋根・デッキ事業 …… 金属屋根及びフラットデッキの製造・販売・工事
その他事業 …… 建設基礎工事用仮設鋼材の工事、土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事、その他
(4)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間 304百万円 当中間連結会計期間 302百万円 前連結会計年度 637百万円
(5)前連結会計年度末において、金属屋根・デッキ事業に属していた(株)日建板の当社所有株式の全てを売却し連結対象から除外したため、当中間連結会計期間の金属屋根・デッキ事業については該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも全セグメントの連結売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備	合 計
取得価額相当額	148	255	404	127	183	310	125	236	361
減価償却累計額相当額	61	118	180	66	90	157	59	146	205
中間期末(期末)残高相当額	86	137	224	61	92	153	65	90	156

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
— 年 以 内	79 百万円	61 百万円	62 百万円
— 年 超	144 百万円	91 百万円	93 百万円
合 計	224 百万円	153 百万円	156 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	44 百万円	34 百万円	81 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	44 百万円	34 百万円	81 百万円

(注)1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(注)2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

時価のある有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	364	462	97

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
合 計	16

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

時価のある有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	312	646	334

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11
合 計	11

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

時価のある有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券 株 式	311	525	214

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	16
合 計	16

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	186.03円	214.24円	207.55円
2. 1株当たり中間(当期)純利益	8.38円	15.84円	27.50円

なお、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益については、潜在株式
がないため記載しておりません。

同 左

なお、潜在株式調整後1株当たり
当期純利益については、潜在株式
がないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

(1) 連結損益計算書上の中間(当期)純利益	281百万円	530百万円	933 百万円
(2) 普通株式に係る中間(当期)純利益	281百万円	530百万円	923 百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はあり ません	該当事項はあり ません	利益処分による 10 百万円 役員賞与
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,586,859株	33,456,875株	33,595,903株

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) . 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸及び販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における修理及び加工実績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
修 理 実 績	269	74.9	261	77.2	541	73.8
加 工 実 績	90	25.1	77	22.8	192	26.2
合 計	359	100.0	338	100.0	733	100.0

(2) . 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行なっておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) . 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事 業 の 種 類 別 セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)
重 仮 設 事 業	7,288	65.1	7,357	67.6	15,214	63.2
加 工 等 事 業	1,613	14.4	1,595	14.7	3,613	15.0
金 属 屋 根 ・ デ ッ キ 事 業	1,274	11.4	-	-	2,775	11.5
そ の 他 事 業	1,017	9.1	1,927	17.7	2,489	10.3
合 計	11,193	100.0	10,880	100.0	24,092	100.0